

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2014 年 12 月 24 日(24.12.2014)



(10) 国際公開番号

WO 2014/203321 A1

- (51) 国際特許分類:
B65D 83/08 (2006.01) A47K 7/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2013/066661
- (22) 国際出願日: 2013 年 6 月 18 日(18.06.2013)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (72) 発明者; および
- (71) 出願人: 山田 菊夫(YAMADA, Kikuo) [JP/JP]; 〒1410022 東京都品川区東五反田 1-2-15 ティアラ島津山 305号 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 中村 信彦(NAKAMURA, Nobuhiko); 〒1010044 東京都千代田区鍛冶町 1-10-1 丸石ビル別館 3階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES,

FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

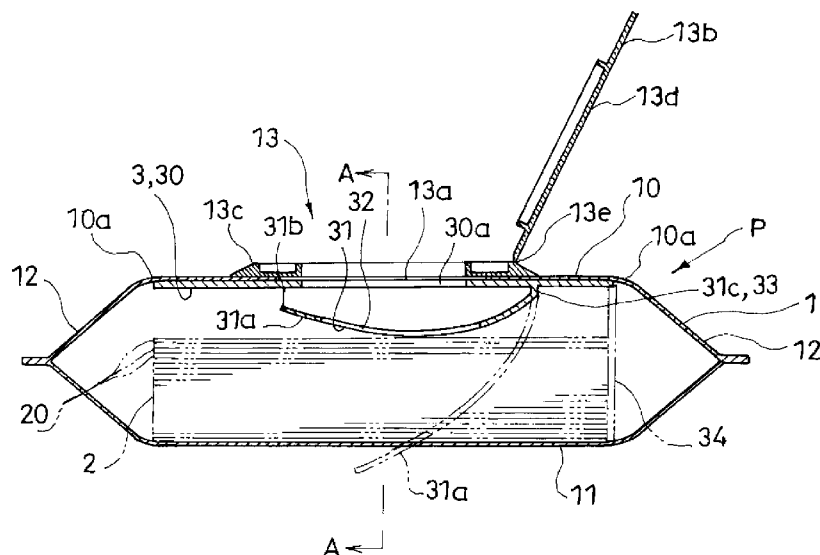
(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: WIPE ACCOMMODATING BODY

(54) 発明の名称: ワイプ収納体



(57) Abstract: A wipe accommodating body has: packaging that accommodates a stack of sheet wipes and is provided with, on the top face, an extraction section that allows wipes composing the stack to be pulled in order from the top; and an internal member that is interposed, in the packaging, between the stack and the top face of the packaging. The internal member comprises a first portion that is in contact with the top face, a second portion that is in contact with the stack, a friction hole that is provided on the second portion and applies a frictional resistance to the passage of the wipes, and an elastic force generating mechanism that produces elastic force to separate the first portion and the second portion.

(57) 要約:

[続葉有]

WO 2014/203321 A1

シート状ワイプの積層体を収納すると共に前記積層体を構成するワイプを上から順に引き出し可能とする取出部を上面部に備えた袋体と、前記袋体内において前記積層体と前記袋体の上面部との間に介在される内蔵部材とを有する。前記内蔵部材が、前記上面部に接する第一部分と、前記積層体に接する第二部分と、前記第二部分に備えられて前記ワイプの通過に摩擦抵抗を作用させる摩擦穴と、前記第一部分と第二部分とを離間させる向きの弾性力を生じさせる弾性力発生機構とを備えている。

明 細 書

発明の名称：ワイプ収納体

技術分野

[0001] この発明は、お手ふき、おしりふき等として利用されるシート状のワイプの積層体を、取出部より一枚ずつ取り出し可能で、かつ、水や各種の水溶液を含浸した湿潤状態を維持可能に収納するワイプ収納体の改良に関する。

背景技術

[0002] お手ふき等として利用されるシート状のワイプの積層体を、一枚ずつ取り出し可能に収納してなる収納体が広く流通している。

[0003] この種の収納体は、一般に、その上面部に前記ワイプを引き出し可能とする開放部を備えている。また、この種の収納体には、前記積層体をフレキシブルパッケージとなる袋体に収納してなるタイプのものがある。

[0004] 前記のような袋体に積層体を収納してなる収納体は、この袋体自体には格別の保形力が存しないため、ワイプが消費されて前記積層体の体積が減少すると収納体の形が維持し難くなる。そこで、ワイプが消費されても収納体の形をできるだけ維持できるようにしたものとして、特許文献1に示される技術がある。

[0005] また、この種の収納体では、前記積層体を構成するワイプが一枚ずつ引き出されるように、前記開放部の手前にワイプの通過に摩擦抵抗を生じさせる摩擦穴を持った部材を配させたものがある。しかるに、このような部材を備えた収納体にあっては、ワイプが消費されて前記積層体の体積が減少して摩擦穴と積層体との間の間隔が大きくなりすぎると、ワイプの引き出しに際し摩擦穴により摩擦抵抗を作用させて先順位で引き出されるワイプと次順位で引き出されるワイプとを分離させるタイミングが遅くなり次順位のワイプの前端側が袋体の外側まで引き出されてしまう事態が生じやすくなる。また、これとは逆に、先順位のワイプと分離された次順位のワイプの前端が摩擦穴よりも袋体の奥側に落ち込んだようになって、取出部を通じて前記次順位の

ワイプの前端を摘んでこれを引き出す操作を行い難くする事態が生じやすくなる。

先行技術文献

特許文献

[0006] 特許文献1：特許第3408088号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0007] この発明の目的は、ワイプの積層体をフレキシブルパッケージとなる袋体に収納してなるワイプ収納体において、ワイプの消費に伴う前記積層体の体積が減少が、袋体の形状、すなわち、ワイプ収納体の外観にできるだけ影響しないようにすると共に、この体積の減少が袋体からのワイプの引き出しに支障を生じさせることがないようにする点にある。

課題を解決するための手段

[0008] 前記課題を達成するために、この発明にあつては、ワイプ収納体を、シート状ワイプの積層体を収納すると共に、前記積層体を構成するワイプを上から順に引き出し可能とする取出部を上面部に備えた袋体と、

前記袋体内において前記積層体と前記袋体の上面部との間に介在される内蔵部材とを有しており、

前記内蔵部材が、前記上面部に接する第一部分と、前記積層体に接する第二部分と、前記第二部分に備えられて前記ワイプの通過に摩擦抵抗を作用させる摩擦穴と、前記第一部分と第二部分とを離間させる向きの弾性力を生じさせる弾性力発生機構とを備えてなるものとした。

[0009] 袋体からのワイプの引き出し数、すなわち、ワイプの消費量が増えるに従って積層体の体積は減少するが、前記弾性力発生機構により前記体積の減少に応じて第一部分と第二部分との間の距離は拡大される。これにより、ワイプの消費量とは無関係に、前記第一部分は常時袋体の上面部に袋体の内側から押しつけられ、かつ、第二部分は常時積層体における前記上面部に向けら

れた側に押しつけられる。したがって、ワイプの消費に起因して袋体に歪みや皺を生じることがないようにすることができる。とりわけ、袋体における前記上面部及び下面部間の側面部は常時皺なく緊張した状態に保たれる。また、摩擦穴と積層体との間に間隔が開きすぎないようにすることができる。摩擦穴と積層体との間の間隔が大きくなりすぎると、ワイプの引き出しに際し摩擦穴により摩擦抵抗を作用させて先順位で引き出されるワイプと次順位で引き出されるワイプとを分離させるタイミングが遅くなり次順位のワイプの前端側が袋体の外側まで引き出されてしまう事態が生じやすくなる。また、これとは逆に、先順位のワイプと分離された次順位のワイプの前端が摩擦穴よりも袋体の奥側に落ち込んだようになって、取出部を通じて前記次順位のワイプの前端を摘んでこれを引き出す操作を行い難くする事態が生じやすくなる。この発明にかかる前記ワイプ収納体にあつては、ワイプの消費量とは無関係に、前記第一部分は常時袋体の上面部に袋体の内側から押しつけられ、かつ、第二部分は常時積層体における前記上面部に向けられた側に押しつけられることから、上記のような事態は可及的に防止される。

[0010] 前記内蔵部材は、第一部分をもって、袋体の上面部の各隅部にそれぞれ接するようにしておくことが、好ましい態様の一つとされる。このようにした場合、前記第一部分によって、袋体の上面部がその隅部において歪みを生じないように支えることができ、したがってまた、袋体、つまり、ワイプ収納体の外観を常時美しく保つことができる。

[0011] また、前記第一部分と第二部分とを接続させる弾性変形可能部によって、前記弾性力発生機構を構成しておくことが、好ましい態様の一つとされる。

[0012] また、前記第一部分を、袋体の上面部に固定しておくことが、好ましい態様の一つとされる。

[0013] また、内蔵部材に、第一部分から下方に突き出して突き出し端を袋体の下面部に接しさせる支持部分を備えさせておくことが、好ましい態様の一つとされる。

発明の効果

[0014] この発明によれば、ワイプの積層体をフレキシブルパッケージとなる袋体に収納してなるワイプ収納体において、ワイプの消費に伴う前記積層体の体積の減少が、袋体の形状、すなわち、ワイプ収納体の外観にできるだけ影響しないようにすると共に、この体積の減少が袋体からのワイプの引き出しに支障を生じさせることがないようにできる。

図面の簡単な説明

[0015] [図1]図1はこの発明の一実施の形態にかかるワイプ収納体の断面構成図である。

[図2]図2は図1におけるA-A線位置での断面構成図である。

[図3]図3は図1及び図2のワイプ収納体を構成する内蔵部材（第一例）の斜視構成図である。

[図4]図4はワイプ収納体を構成する袋体の構成を図1の例と異ならせた袋体の要部を断面にして示した側面構成図であり、内蔵部材の記載は省略している。

[図5]図5はワイプ収納体を構成する袋体の構成を図1及び図4の例と異ならせた袋体の要部を断面にして示した側面構成図であり、内蔵部材の記載は省略している。

[図6]図6はワイプ収納体を構成する積層体の構造を理解しやすいようにこれを構成するワイプの一部を模式的に表した構成図である。

[図7]図7は図3に示される内蔵部材（第一例）の一部変更例を示した斜視構成図である。

[図8]図8は図3に示される内蔵部材（第一例）の一部変更例を示した斜視構成図である。

[図9]図9はワイプ収納体を構成する内蔵部材（第二例）の斜視構成図である。

[図10]図10はワイプ収納体を構成する内蔵部材（第三例）の斜視構成図である。

[図11]図 1 1 はワイプ収納体を構成する内蔵部材（第四例）の斜視構成図である。

[図12]図 1 2 はワイプ収納体を構成する内蔵部材（第五例）の斜視構成図である。

[図13]図 1 3 はワイプ収納体を構成する内蔵部材（第六例）の斜視構成図である。

[図14]図 1 4 はワイプ収納体を構成する内蔵部材（第七例）の斜視構成図である。

[図15]図 1 5 は図 1 4 に示されるワイプ収納体を構成する内蔵部材（第七例）の弾性変形状態を示した斜視構成図である。

発明を実施するための形態

[0016] 以下、図 1 ～図 1 5 に基づいて、この発明の典型的な実施の形態について、説明する。この実施の形態にかかるワイプ収納体 P は、お手ふき、おしりふき等として利用されるシート状のワイプ 2 0 の積層体 2 を、取出部 1 3 より一枚ずつ取り出し可能で、かつ、水や各種の水溶液を含浸した湿潤状態を維持可能に収納するものである。

[0017] かかるワイプ収納体 P は、袋体 1 と、前記積層体 2 と、内蔵部材 3 とを備える。

[0018] 前記袋体 1 は、前記積層体 2 に含浸された水分などの蒸発や揮発を抑止する機能を備えた軟包装材料から構成される。典型的には、前記袋体 1 は、プラスチックフィルムやシートから構成されるフレキシブルパッケージである。前記袋体 1 は、前記軟包装材料を利用したピロー包装などの公知の手法により生成される。前記内蔵部材 3 と積層体 2 は、前記袋体 1 の生成の過程で、袋体 1 内に納められる。前記袋体 1 は、上面部 1 0 と、下面部 1 1 と、四つの側面部 1 2 … 1 2 とを持ったものとなっている。前記袋体 1 の上面部 1 0 には、前記積層体 2 を構成するワイプ 2 0 を上から順に引き出し可能とする取出部 1 3 が備えられている。

[0019] 図 1 に示される例では、前記取出部 1 3 は、袋体 1 の上面部 1 0 に形成さ

れた開口 13 a と、袋体 1 の上面部 10 の外面に固定されるリッド部材 13 b とから構成されている。リッド部材 13 b は、枠部 13 c と、リッド体 13 d とを、ヒンジ部 13 e により接続させ合わせた構成となっている。枠部 13 c はその枠内空間を袋体 1 の開口 13 a に連通させた状態で、枠部 13 c の下面を袋体 1 の上面部 10 の外面に接着などして固定可能となっており、前記枠部 13 c の固定によりリッド部材 13 b は袋体 1 に固定されるようになっている。リッド体 13 d は枠部 13 c の上面に重ね合わせた伏倒位置から前記ヒンジ部 13 e を中心とした起立動可能となっており、伏倒位置において前記開口 13 a を閉鎖し、起立状態において前記開口 13 a を開放するようになっている。リッド体 13 d を起立させた状態において、前記開口 13 a を通じた袋体 1 内からのワイプ 20 の取り出しが可能となる。枠部 13 c の上面とリッド体 13 d の下面とはリッド体 13 d の伏倒位置において気密に嵌まり合う構造となっている。

[0020] 図 4 に示される例にあっても、前記取出部 13 は、袋体 1 の上面部 10 に形成された開口 13 a と、袋体 1 の上面部 10 の外面に固定されるリッド部材 13 b とから構成されている。リッド部材 13 b は、枠部 13 c と、リッド体 13 d とを、ヒンジ部 13 e により接続させ合わせた構成となっている。枠部 13 c はその枠内空間を袋体 1 の開口 13 a に連通させた状態で、枠部 13 c の上面を袋体 1 の上面部 10 の内面に接着などして固定可能となっており、前記枠部 13 c の固定によりリッド部材 13 b は袋体 1 に固定されるようになっている。前記例では、リッド体 13 d は、袋体 1 の外側に位置されている。前記例では、リッド体 13 d は、袋体 1 の外側に臨んだ枠部 13 c の一部に前記ヒンジ部 13 e を介して接続されている。リッド体 13 d は枠部 13 c の上面に重ね合わせた伏倒位置から前記ヒンジ部 13 e を中心とした起立動可能となっており、伏倒位置において前記開口 13 a を閉鎖し、起立状態において前記開口 13 a を開放するようになっている。リッド体 13 d を起立させた状態において、前記開口 13 a を通じた袋体 1 内からのワイプ 20 の取り出しが可能となる。枠部 13 c の上面とリッド体 13 d の

下面とはリッド体 13 d の伏倒位置において気密に嵌まり合う構造となっている。

[0021] 図 5 に示される例では、前記取出部 13 は、袋体 1 の上面部 10 に形成された開口 13 a と、袋体 1 の上面部 10 の外面に粘着されるフラップシート 13 f とから構成されている。フラップシート 13 f は前記開口 13 a を覆う大きさを備えていると共に、その下面を粘着面としている。フラップシート 13 f の外縁部を前記開口 13 a の全周において前記開口 13 a の開口縁部に粘着させることで開口 13 a は気密に塞がれるようになっている。典型的には、フラップシート 13 f の一部を袋体 1 の外面に粘着させた状態で、フラップシート 13 f を剥がすことで前記開口 13 a は開放され、前記開口 13 a を通じた袋体 1 内からのワイプ 20 の取り出しが可能となる。

[0022] 前記積層体 2 は、複数のワイプ 20、20…を重ね合わせてなるものである。各ワイプ 20 は、典型的には、長形状のシート状を呈し、また、各ワイプ 20 は同寸、同形に構成される。前記ワイプ 20 は、典型的には、合成繊維や天然繊維からなる紙、織布、不織布などから構成される。積層体 2 には、水や薬液などの各種の水溶液が含浸される。また、各ワイプ 20 はそれぞれ、図 6 に示されるように折りたたまれた状態で積層される。典型的には、前記ように積層される複数のワイプ 20 によって積層体 2 は直方体状を呈する。積層体 2 を構成する最下層のワイプ 20 が前記袋体 1 の下面部 11 に接し、最上層のワイプ 20 と前記袋体 1 の上面部 10 との間に後述の内蔵部材 3 が介在される。前記積層体 2 を納める前記袋体 1 は、その下面部 11 を積層体 2 の下面に略倣った形と広さとし、また、袋体 1 の上面部 10 は前記下面部 11 と略同じ形と広さを持つものとされる。

[0023] より詳細には、前記積層体 2 を構成する各ワイプ 20 はそれぞれ、その積層方向において隣り合うワイプ 20 と関係されている。図示の例では、隣り合う二つのワイプ 20 のうち、先順位に引き出されるワイプ 20' の前端 20 a（前記取出部 13 からの引き出し時に引き出し先側に位置される端）と反対の前記先順位のワイプ 20' の後端 20 b を、次順位に引き出されるワ

イプ２０”の前端２０aと前記次順位のワイプ２０”の中間部との間に挟んだ状態で前記積層をなしており、（図６参照）これにより先順位のワイプ２０’が引き出されると、次順位のワイプ２０”も引き出し方向に移動されるようになっている。すなわち、前記袋体１の取出部１３を通じて、積層体２を構成する最上層のワイプ２０の前端２０a側を摘んでこれを引くと、前記最上層のワイプ２０が袋体１内から引き出しきられる前に、前記最上層のワイプ２０に隣り合う次順位のワイプ２０の前端２０a側も取出部１３側に移動されるようになっている。ここで、ワイプ２０の前記引き出しには後述の内蔵部材３の摩擦穴３２により摩擦抵抗が作用されるようになっている。これにより、最上層のワイプ２０が引き出しきられるときには、次順位のワイプ２０の前端２０a側は前記のように取出部１３側に移動されるものの、袋体１の外側にまで引き出されることがないようにしている。

[0024] 前記内蔵部材３は、前記袋体１の上面部１０に接する第一部分３０と、前記積層体２に接する第二部分３１と、前記引き出しにあたりワイプ２０を通過させると共にこの通過に摩擦抵抗を作用させる摩擦穴３２と、前記第一部分３０と第二部分３１とを離間させる向きの弾性力を生じさせる弾性力発生機構３３とを備えている。

[0025] 袋体１からのワイプ２０の引き出し数、すなわち、ワイプ２０の消費量が増えるに従って積層体２の体積は減少するが、前記弾性力発生機構３３により前記体積の減少に応じて第一部分３０と第二部分３１との間の距離は拡大される。これにより、ワイプ２０の消費量とは無関係に、前記第一部分３０は常時袋体１の上面部１０に袋体１の内側から押しつけられ、かつ、第二部分３１は常時積層体２における前記上面部１０に向けられた側に押しつけられる。（図１及び図２参照）したがって、ワイプ２０の消費に起因して袋体１に歪みや皺を生じることがないようにすることができる。とりわけ、袋体１における前記上面部１０及び下面部１１間の側面部１２は常時皺なく緊張した状態に保たれる。また、摩擦穴３２と積層体２との間に間隔が開きすぎないようにすることができる。摩擦穴３２と積層体２との間の間隔が大きく

なりすぎると、ワイプ２０の引き出しに際し摩擦穴３２により摩擦抵抗を作用させて先順位で引き出されるワイプ２０と次順位で引き出されるワイプ２０とを分離させるタイミングが遅くなり次順位のワイプ２０の前端側が袋体１の外側まで引き出されてしまう事態が生じやすくなる。また、これとは逆に、先順位のワイプ２０と分離された次順位のワイプ２０の前端が摩擦穴３２よりも袋体１の奥側に落ち込んだようになって、取出部１３を通じて前記次順位のワイプ２０の前端を摘んでこれを引き出す操作を行い難くする事態が生じやすくなる。この実施の形態に係るワイプ収納体Ｐにあっては、ワイプ２０の消費量とは無関係に、前記第一部分３０は常時袋体１の上面部１０に袋体１の内側から押しつけられ、かつ、第二部分３１は常時積層体２における前記上面部１０に向けられた側に押しつけられることから、上記のような事態は可及的に防止される。

[0026] 前記内蔵部材３の第一部分３０は、袋体１の上面部１０に固定しない場合と、接着や溶着によって固定しておく場合とがある。

[0027] (図１～図３に示される第一例)

図１～図３に示される例では、内蔵部材３の第一部分３０は、袋体１の上面部１０の輪郭に倣った輪郭を持った長方形の板状を呈している。そして、この例では、第一部分３０は、前記第一部分３０の上面の全体を袋体１の上面部１０に前記袋体１の内側から接しさせるようになっている。この例では、前記ように構成される第一部分３０における前記開口１３ａの直下位置には、前記開口１３ａに連通したワイプ２０の通し穴３０ａが形成されている。この例では、前記第一部分３０の構成により、第一部分３０は、袋体１の上面部１０の各隅部１０ａにそれぞれ接するようになっている。(図１及び図２)これにより、この例にあっては、前記第一部分３０によって、袋体１の上面部１０がその隅部１０ａにおいて歪みを生じないように支えることができ、したがってまた、袋体１、つまり、ワイプ収納体Ｐの外観が常時美しく保たれるようになっている。

[0028] また、この例では、内蔵部材３の第二部分３１は、第一部分３０に一辺部

を一体に接続させると共に、前記一辺部に対向する他辺部を自由端 31b とし、かつ、第一部分 30 との接続基部 31c を変形中心とした弾性変形可能に構成された板状体 31a によって構成されている。この板状体 31a の自由端 31b 側が第二部分 31 として機能するようになっている。図示の例では、前記板状体 31a は、第一部分 30 の通し穴 30a と前記第一部分 30 の幅方向に沿った一辺部との間において、第一部分 30 に接続されている。板状体 31a は、その上面を第一部分 30 の下面に向き合わせ、かつ、接続基部 31c を第一部分 30 の幅方向に沿わせるようにしてこの第一部分 30 に接続されている。また、前記板状体 31a は、第一部分 30 よりも幅及び長さを小さくするように構成されている。また、前記板状体 31a は前記接続基部 31c と自由端 31b との間を前記通し穴 30a の直下に位置させるように構成されている。内蔵部材 3 は、前記ように構成される板状体 31a を、第一部分 30 との間の角度を大きくする図 1 における想像線で示される弾性変形前の位置から、前記角度を小さくするように弾性変形させた状態において、袋体 1 の上面部 10 と積層体 2 との間に納められている。すなわち、この例では、このように弾性変形可能に構成された板状体 31a の接続基部 31c によって、前記弾性力発生機構 33 が構成されている。

[0029] この例では、前記板状体 31a は袋体 1 の上面部 10 側を湾曲内側とするように湾曲されており、前記湾曲の湾曲外側を積層体 2 に弾性的に圧接させるようになっている。この板状体 31a における第二部分 31 として機能する箇所に、ワイプ 20 の摩擦穴 32 が形成されている。すなわち、この例では、前記第二部分 31 の摩擦穴 32 と、第一部分 30 の通し穴と、袋体 1 の開口 13a とを通じて、袋体 1 の外にワイプ 20 が引き出されるようになっている。前記摩擦穴 32 は、中央穴 32a と、前記中央穴 32a に続いて第二部分 31 の自由端 31b 側に延びる分岐穴 32b と、前記中央穴 32a に続いて第二部分 31 の接続基部 31c 側に延びる分岐穴 32b とを備えている。中央穴 32a はワイプ 20 をすぼめた状態で通過可能な大きさを持っている。二箇所の分岐穴 32b、32b はそれぞれ蛇行した溝状をなすように

形成されており、このように構成される分岐穴 3 2 b によって摩擦穴 3 2 はこれを通過するワイプ 2 0 に引っかかる部分を複数有している。

[0030] この例のように、前記第一部分 3 0 に対し、上部で一体化されて下方に延び出す部材（前記板状体 3 1 a）の自由端 3 1 b 側に第二部分 3 1 を設ける場合には、この部材と第一部分 3 0 との接続基部 3 1 c を挟んでこの部材の自由端 3 1 b 側と反対の側に位置される側に、第一部分 3 0 から下方に突き出してその突き出し端を袋体 1 の下面部 1 1 に接しさせる支持部分 3 4（図 1 及び図 3 において想像線で示す。）を設けておいても良い。かかる支持部分 3 4 は板状をなし積層体 2 と袋体 1 の側面部 1 2 の一つとの間に位置される。このようにした場合、前記第二部分 3 1 と支持部分 3 4 の二箇所第一部分 3 0 を袋体 1 の下面部 1 1 に平行をなすように支え易くなり、袋体 1 の上面部 1 0 が常時袋体 1 の下面部 1 1 と平行をなすように保形し易くなる。

[0031] 図 7 は、前記板状体 3 1 a を第一部分 3 0 に対しヒンジ構造 3 5 によって接続させると共に、前記板状体 3 1 a に弾性変形可能部 3 3' を備えさせて前記弾性力発生機構 3 3 を構成させた第一例の一部変更例を示している。この図 7 に示される例では、前記板状体 3 1 a の接続基部 3 1 c 側は、この接続基部 3 1 c から自由端 3 1 b 側に向けて延びる左右の割溝 3 1 d、3 1 d によって、三つに分割されている。前記板状体 3 1 a における前記左右の割溝 3 1 d、3 1 d 間に位置される中央部 3 1 e は前記ヒンジ構造 3 5 を構成する薄肉部によって第一部分 3 0 に接続されている。前記板状体 3 1 a における前記割溝 3 1 d の外側に位置される箇所はそれぞれ、S 字状に屈曲された帯状部 3 1 f となっていると共に、前記ヒンジ構造 3 5 における回動中心から変位した位置において第一部分 3 0 に接続されている。この例では、内蔵部材 3 は、前記帯状部 3 1 f を弾性変形させて第一部分 3 0 に前記板状体 3 1 a の自由端 3 1 b を近づけた状態において、袋体 1 の上面部 1 0 と積層体 2 との間に納められている。すなわち、この例では、前記帯状部 3 1 f が前記弾性変形可能部 3 3' として機能するようになっている。

[0032] 図 8 は、前記内蔵部材 3 における前記板状体 3 1 a を挟んだ両側にそれぞ

れ、前記第一部分 30 から下方に突き出して突き出し端を袋体 1 の下面部に接しさせる支持部分 34 ‘を備えさせた第一例の一部変更例を示している。かかる支持部分 34’ はそれぞれ板状をなし、積層体 2 と袋体 1 の側面部 12 との間に位置される。このようにした場合には、前記支持部分 34 ‘によっても袋体 1 の上面部 10 と袋体 1 の下面部 11 との間隔を一定に保つことができ、内蔵部材 3 による袋体 1 の保形力をより向上させることができる。

[0033] (図 9 に示される第二例)

図 9 に示される例では、第一部分 30 は、袋体 1 の上面部 10 における四つの隅部 10a…10a のうちの隣り合う二つの隅部 10a、10a 間に亘る一方側帯板状部 30b と、残りの二つの隅部 10a、10a 間に亘る他方側帯板状部 30c と、前記一方側帯板状部 30b の中間と他方側帯板状部 30c の中間とを接続させる連接板状部 30d とから構成されている。この例では、前記第一部分 30 の構成により、第一部分 30 は、袋体 1 の上面部 10 の各隅部 10a…10a にそれぞれ接するようになっている。これにより、この例にあっても、前記第一部分 30 によって、袋体 1 の上面部 10 がその隅部 10a において歪みを生じないように支えることができ、したがってまた、袋体 1、つまり、ワイプ収納体 P の外観が常時美しく保たれるようになっている。

[0034] この例では、前記第一例と実質的に同一の構成の板状体 31a が第一部分 30 の連接板状部 30d に一体化されている。

[0035] なお、この第二例～後述の第七例にかかる内蔵部材 3 における、第一例の内蔵部材 3 と同一又は実質的に同一の構成部分については、第一例を示す図 1～図 3 に用いた符号と同一の符号を図 8～図 13 に付してその説明は省略する。

[0036] (図 10 に示される第三例)

図 10 に示される例では、第一部分 30 は、袋体 1 の上面部 10 における四つの隅部 10a…10a のうちの隣り合う二つの隅部 10a、10a 間に亘る一方側帯板状部 30e と、残りの二つの隅部 10a、10a 間に亘る他

方側帯板状部 30f と、前記一方側帯板状部 30e の一端と他方側帯板状部 30f の一端とを接続させる連接板状部 30g とから構成されている。この例では、前記第一部分 30 の構成により、第一部分 30 は、袋体 1 の上面部 10 の各隅部 10a にそれぞれ接するようになっている。これにより、この例にあっても、前記第一部分 30 によって、袋体 1 の上面部 10 がその隅部 10a において歪みを生じないように支えることができ、したがってまた、袋体 1、つまり、ワイプ収納体 P の外観が常時美しく保たれるようになっている。

[0037] この例では、前記第一例と実質的に同一の構成の板状体 31a が第一部分 30 の連接板状部 30g に一体化されている。

[0038] (図 11 に示される第四例)

図 11 に示される例では、内蔵部材 3 の第一部分 30 及び第二部分 31 を構成する板状体 31a は共に長方形の板状を呈している。この例では、前記第一部分 30 は、その隅部を袋体 1 の上面部 10 の各隅部 10a にそれぞれ接しさせるようになっている。これにより、この例にあっても、前記第一部分 30 によって、袋体 1 の上面部 10 がその隅部 10a において歪みを生じないように支えることができ、したがってまた、袋体 1、つまり、ワイプ収納体 P の外観が常時美しく保たれるようになっている。

[0039] 第一部分 30 と前記板状体 31a とは、第一部分 30 の一辺部と板状体 31a の一辺部とを接続させることで一体化されている。板状体 31a は第一部分 30 との連接基部 31c を中心にした弾性変形を生じるように構成されている。この板状体 31a の自由端 31b 側が第二部分 31 として機能するようになっている。この例では、内蔵部材 3 は、このように構成される板状体 31a を、第一部分 30 との間の角度を大きくする弾性変形前の位置から、前記角度を小さくするように弾性変形させた状態において、袋体 1 の上面部 10 と積層体 2 との間に納められるようになっている。すなわち、この例では、前記板状体 31a の連接基部 31c によって、前記弾性力発生機構 33 が構成されている。また、この例では、第二部分 31 には、前記第一例と

実質的に同一の前記摩擦穴 3 2 が形成されている。

[0040] (図 1 2 に示される第五例)

図 1 2 に示される例では、内蔵部材 3 の第一部分 3 0 及び第二部分 3 1 は共に長方形の板状を呈している。この例では、前記第一部分 3 0 は、その隅部を袋体 1 の上面部 1 0 の各隅部 1 0 a にそれぞれ接しさせるようになっている。これにより、この例にあっても、前記第一部分 3 0 によって、袋体 1 の上面部 1 0 がその隅部 1 0 a において歪みを生じないように支えることができ、したがってまた、袋体 1、つまり、ワイプ収納体 P の外観が常時美しく保たれるようになっている。

[0041] そして、第一部分 3 0 と第二部分 3 1 とは、第一部分 3 0 の一辺部 (図 1 1 における右側の辺部) に上辺部を一体に接続させると共に、第二部分 3 1 の一辺部 (図 1 1 における左側の辺部) に下辺部を一体に接続させた長方形の板状をなす中間部分 3 6 を介して一体化されている。中間部分 3 6 にはワイプ 2 0 の通し穴 3 6 c が形成されている。中間部分 3 6 は第一部分 3 0 との接続基部 3 6 a 及び第二部分 3 1 との接続基部 3 6 b を中心にした弾性変形を生じるように構成されている。この例では、内蔵部材 3 は、このように構成される中間部分 3 6 を、第一部分 3 0 及び第二部分 3 1 との間の角度を大きくする弾性変形前の位置から、前記角度を小さくするように弾性変形させた状態において、袋体 1 の上面部 1 0 と積層体 2 との間に納められるようになっている。すなわち、この例では、このように弾性変形可能に構成された中間部分 3 6、すなわち、前記第一部分 3 0 と第二部分 3 1 とを接続させる弾性変形可能部 3 3' によって、前記弾性力発生機構 3 3 を構成させている。また、この例では、第二部分 3 1 には、前記第一例と実質的に同一の前記摩擦穴 3 2 が形成されている。

[0042] (図 1 3 に示される第六例)

図 1 3 に示される例では、内蔵部材 3 の第一部分 3 0 は四つに分割されている。各第一部分 3 0 はそれぞれ、第二部分 3 1 の上方において中間部分 3 7 を介して袋体 1 の上面部 1 0 の四つの隅部 1 0 a … 1 0 a のうちの対応す

る隅部 10a に袋体 1 の内方から接するように配されている。第二部分 31 は長方形の板状を呈している。そして、各第一部分 30 と第二部分 31 とは、湾曲板状をなす中間部分 37 によって一体化されている。各中間部分 37 はそれぞれ、袋体 1 の内方側を湾曲外側とする湾曲を備えると共に、前記湾曲の曲率を大きくする弾性変形を生じるように構成されている。この例では、内蔵部材 3 は、このように構成される中間部分 37 を、第一部分 30 及び第二部分 31 との間の距離を大きくする弾性変形前の位置から、前記距離を小さくするように弾性変形させた状態において、袋体 1 の上面部 10 と積層体 2 との間に納められるようになっている。すなわち、この例では、このように弾性変形可能に構成された中間部分 37、すなわち、前記第一部分 30 と第二部分 31 とを接続させる弾性変形可能部 33' によって、前記弾性力発生機構 33 を構成させている。また、この例では、第二部分 31 には、前記第一例と実質的に同一の前記摩擦穴 32 が形成されている。

[0043] (図 14 に示される第七例)

図 14 に示される例では、内蔵部材 3 は、四つの辺部を備えた板状体 31a の対向する二つの辺部の末端を第一部分 30 とし、二箇所の第一部分 30 の間において前記板状体 31a 上方を湾曲内側とするように湾曲させてその最下部を第二部分 31 とし、この最下部に前記第一例と実質的に同一の摩擦穴 32 を備えさせている。前記板状体 31a は、第一部分 30 と第二部分 31 との間に、第一部分 30 となる辺部の末端に平行な第一の折線部 38 と、この第一の折線部 38 よりも第二部分 31 側にあるこの第一の折線部 38 に平行な第二の折線部 38' とを有している。(図 14) そして、この例の内蔵部材 3 は、この第一の折線部 38 と第二の折線部 38' とにおいて板状体 31a の辺部を弾性変形により屈曲させた状態で、袋体 1 の上面部 10 と積層体 2 との間に納められるようになっている。(図 15) すなわち、この例では、前記第一部分 30 と第二部分 31 との間に形成された弾性変形可能部 33' によって、前記弾性力発生機構 33 を構成させている。

[0044] (その他)

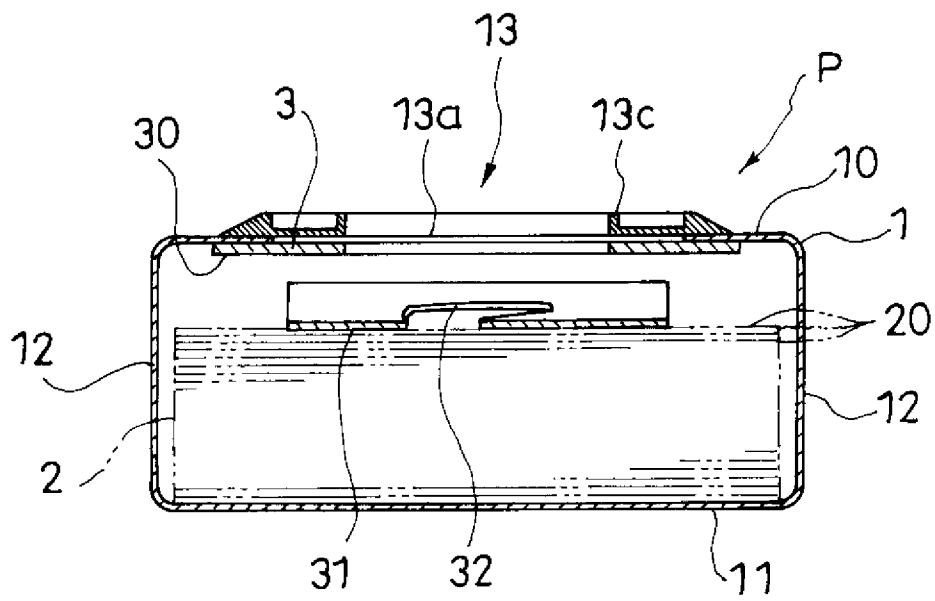
以上に説明した各例の前記内蔵部材 3 における弾性変形特性を有すべき箇所への前記特性の付与は、前記内蔵部材 3 をプラスチックの成形品とすることで容易に確保することができる。

[0045] なお、当然のことながら、本発明は以上に説明した実施態様に限定されるものではなく、本発明の目的を達成し得るすべての実施態様を含むものである。

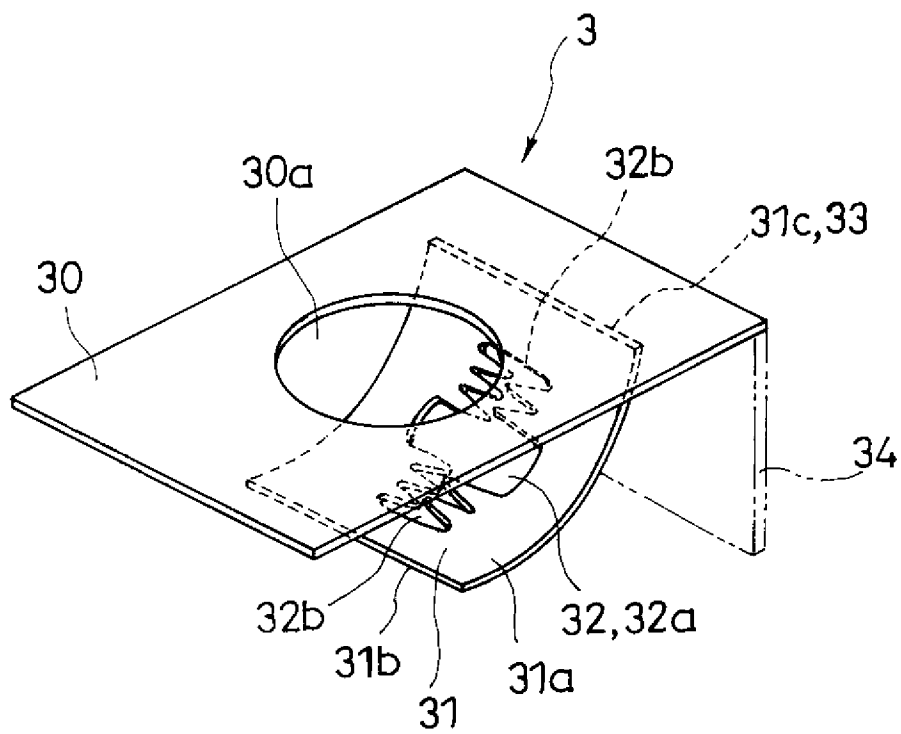
請求の範囲

- [請求項1] シート状ワイプの積層体を収納すると共に、前記積層体を構成するワイプを上から順に引き出し可能とする取出部を上面部に備えた袋体と、
- 前記袋体内において前記積層体と前記袋体の上面部との間に介在される内蔵部材とを有しており、
- 前記内蔵部材が、前記上面部に接する第一部分と、前記積層体に接する第二部分と、前記第二部分に備えられて前記ワイプの通過に摩擦抵抗を作用させる摩擦穴と、前記第一部分と第二部分とを離間させる向きの弾性力を生じさせる弾性力発生機構とを備えてなる、ワイプ収納体。
- [請求項2] 内蔵部材は、第一部分をもって、袋体の上面部の各隅部にそれぞれ接するようになっている、請求項1に記載のワイプ収納体。
- [請求項3] 第一部分と第二部分とを接続させる弾性変形可能部によって、弾性力発生機構を構成させてなる、請求項1又は請求項2に記載のワイプ収納体。
- [請求項4] 第一部分を、袋体の上面部に固定させてなる、請求項1～請求項3のいずれか1項に記載のワイプ収納体。
- [請求項5] 内蔵部材に、第一部分から下方に突き出して突き出し端を袋体の下面部に接しさせる支持部分を備えさせてなる、請求項1～請求項4のいずれか1項に記載のワイプ収納体。

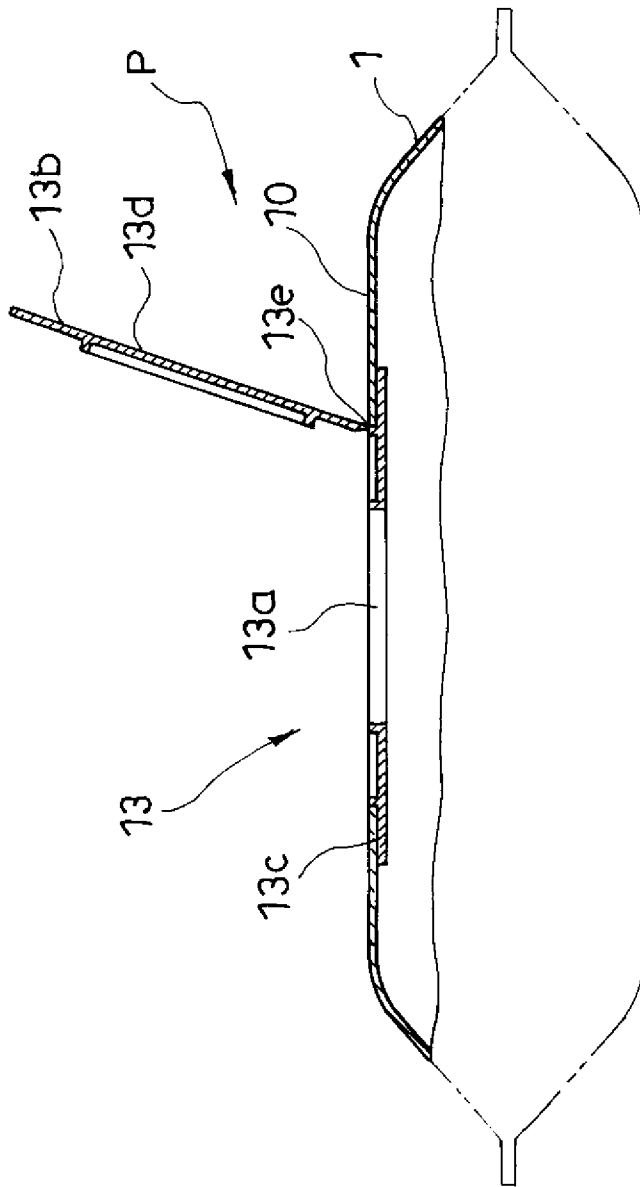
[図2]



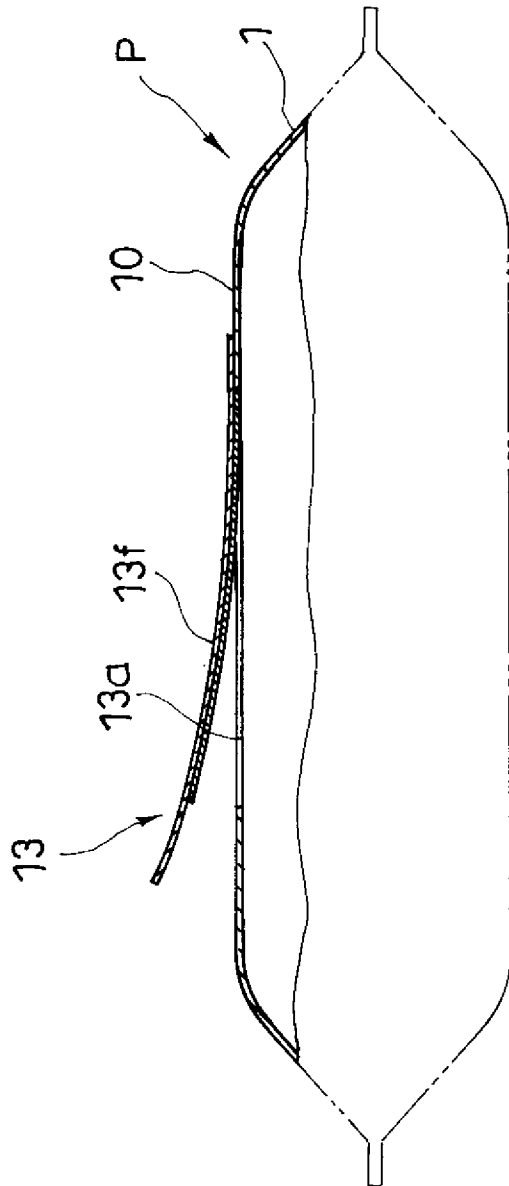
[図3]



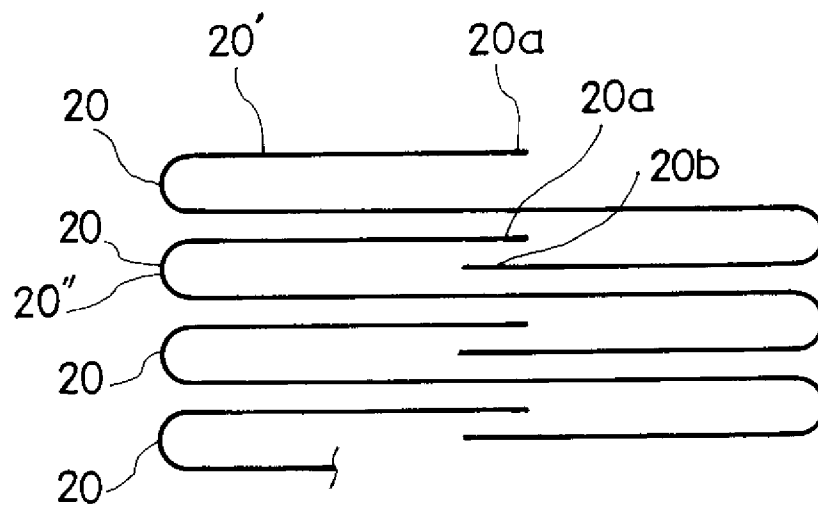
[図4]



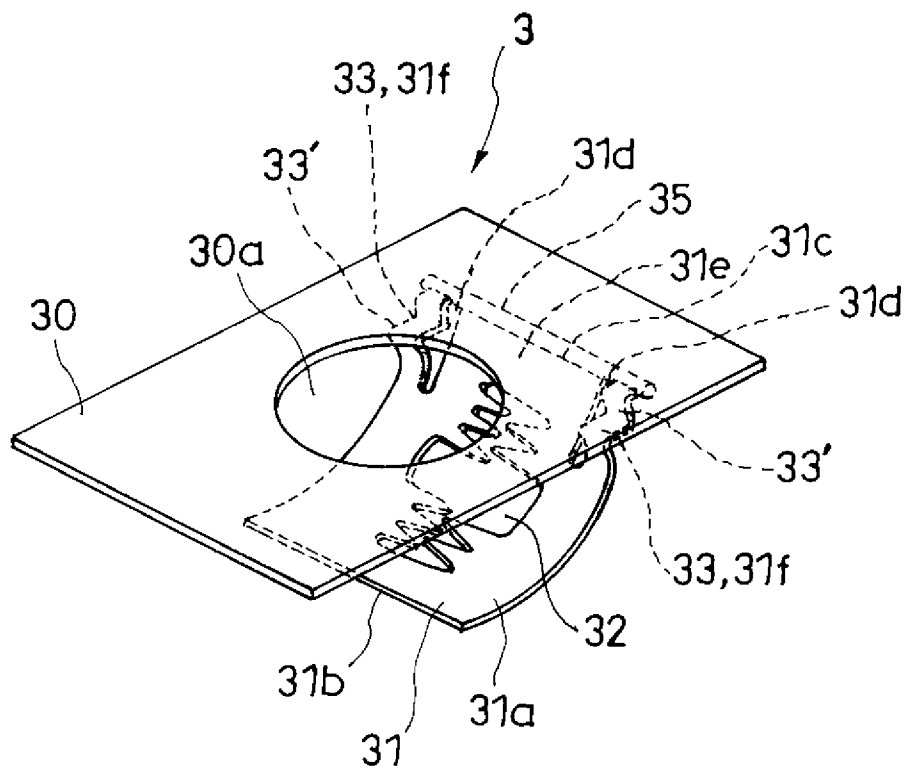
[図5]



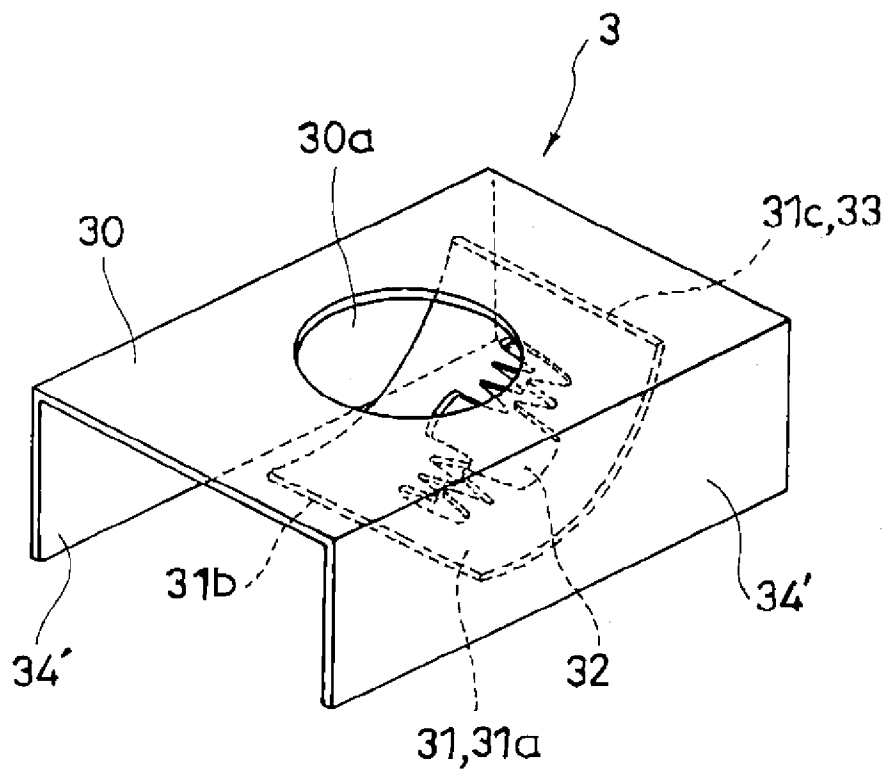
[図6]



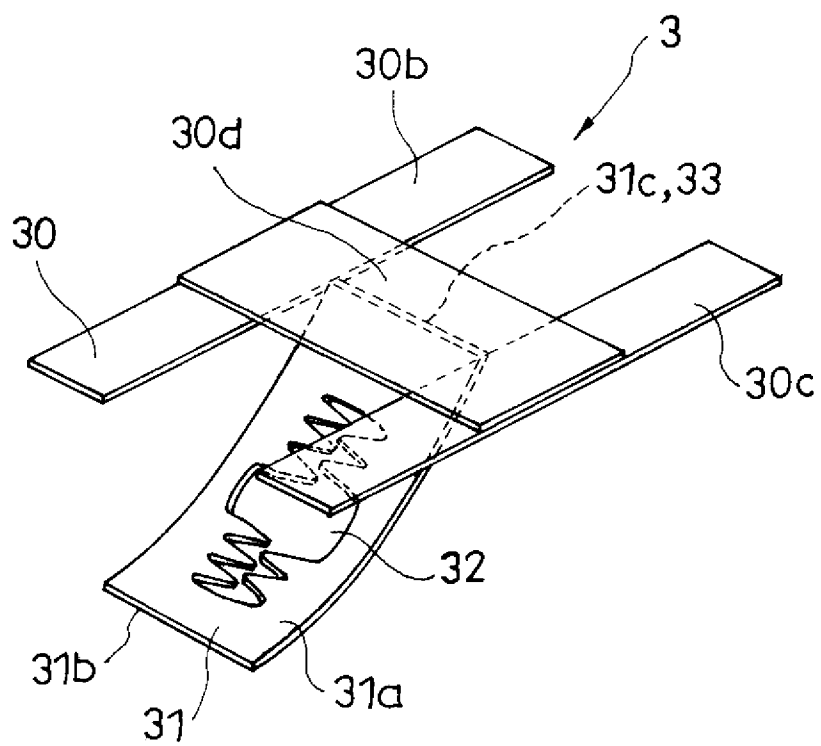
[図7]



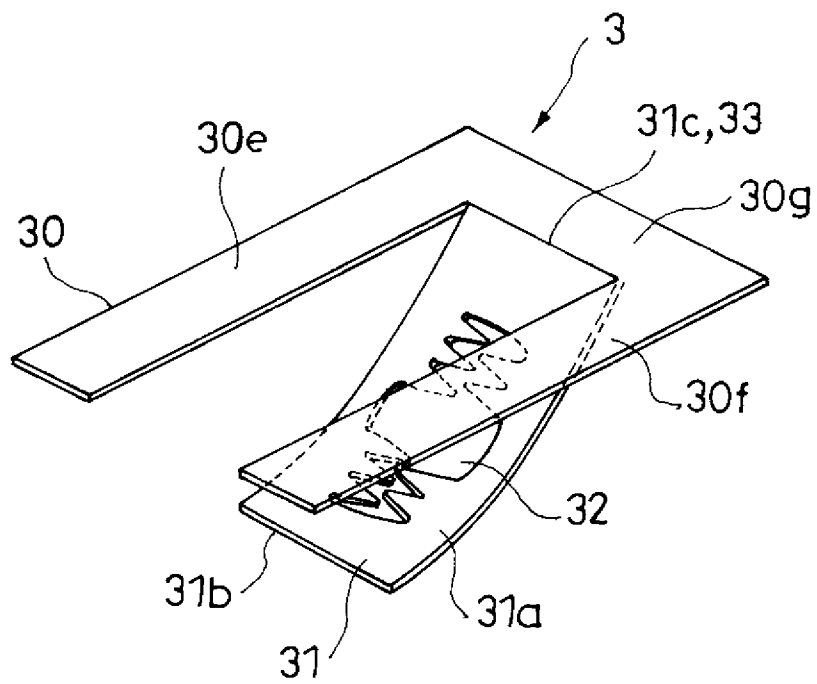
[図8]



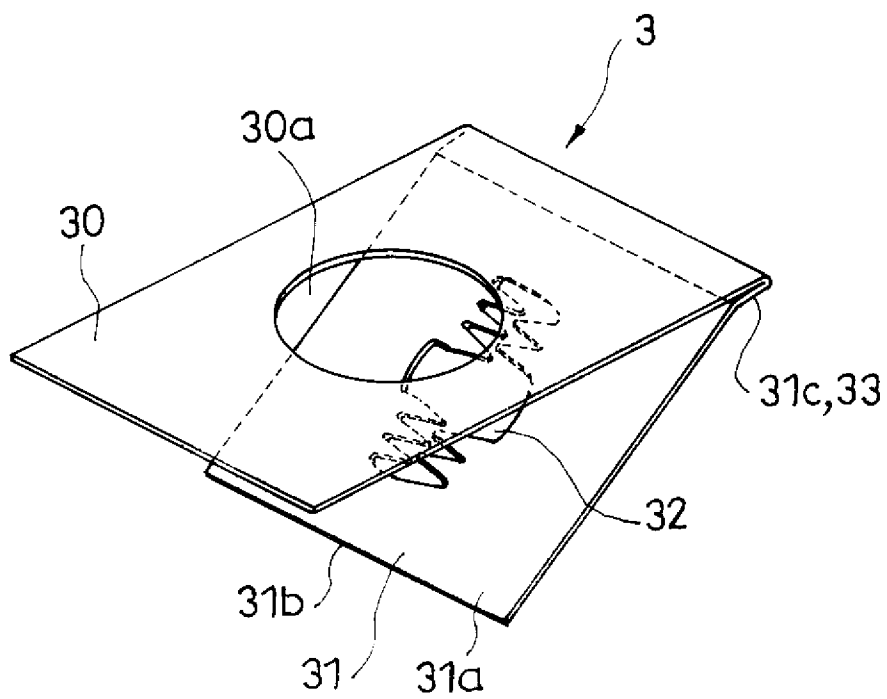
[図9]



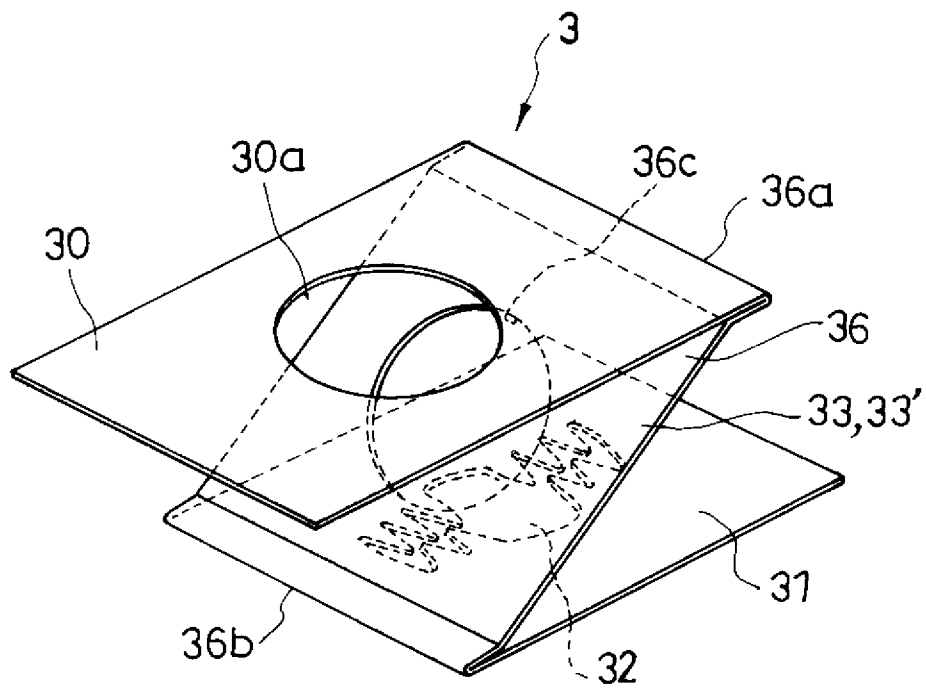
[図10]



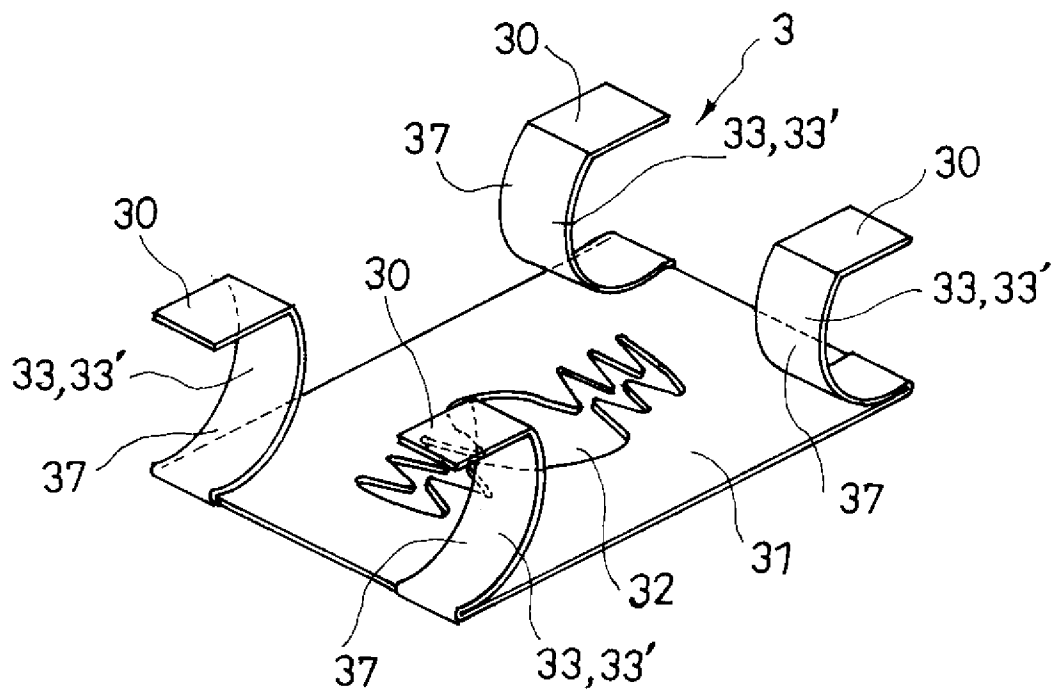
[図11]



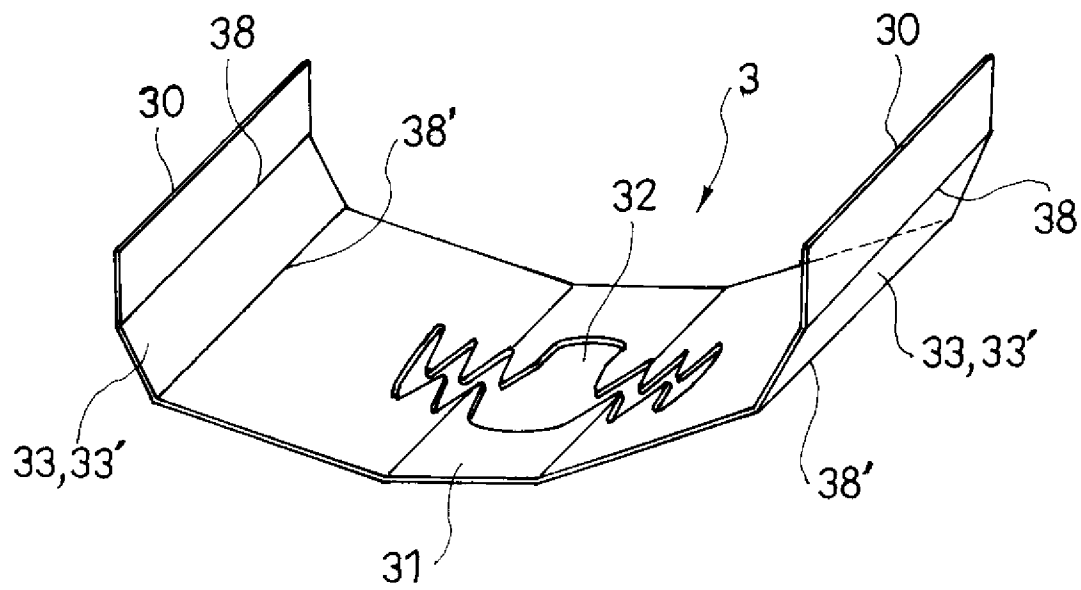
[図12]



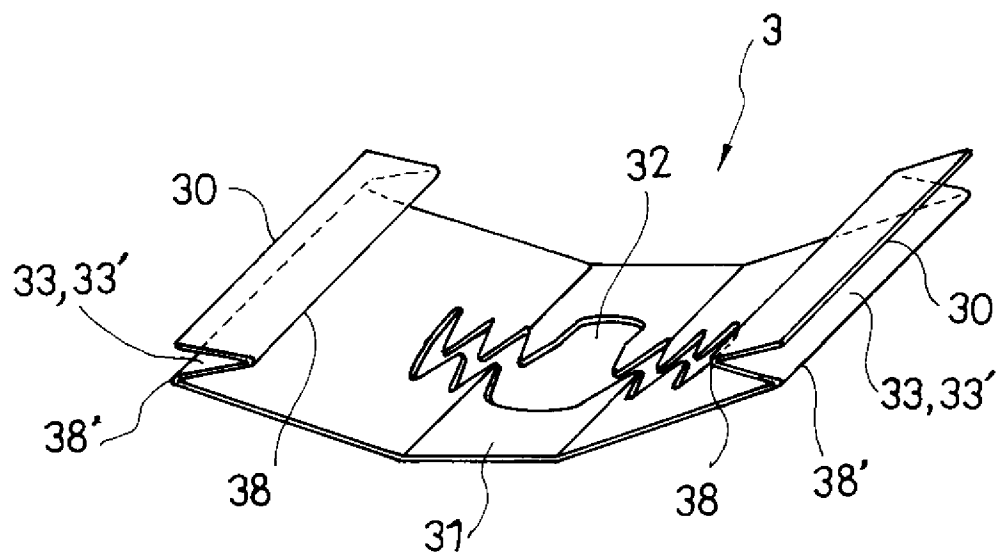
[図13]



[図14]



[図15]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/066661

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D83/08(2006.01)i, A47K7/00(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D83/08, A47K7/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2013
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2013	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2013

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 3408088 B2 (Kao Corp.), 19 May 2003 (19.05.2003), paragraphs [0013] to [0018]; fig. 1 to 4 (Family: none)	1-5
Y	GB 1085560 A (CANADIAN INTERNATIONAL PAPER CO.), 04 October 1967 (04.10.1967), entire text; all drawings & DE 1554562 A1	1-5

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
09 September, 2013 (09.09.13)

Date of mailing of the international search report
24 September, 2013 (24.09.13)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/066661

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 133031/1978 (Laid-open No. 49612/1980) (Yoshino Kogyosho Co., Ltd.), 01 April 1980 (01.04.1980), entire text; all drawings (Family: none)	1-5
A	JP 2005-519822 A (3M Innovative Properties Co.), 07 July 2005 (07.07.2005), entire text; all drawings & US 2003/0173372 A1 & WO 2003/078273 A1	1-5

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B65D83/08 (2006.01)i, A47K7/00 (2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B65D83/08, A47K7/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 3 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 3 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 3 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 3408088 B2 (花王株式会社) 2003.05.19, 段落【0 0 1 3】-【0 0 1 8】、第 1-4 図 (ファミリーなし)	1-5
Y	GB 1085560 A (CANADIAN INTERNATIONAL PAPER COMPANY) 1967.10.04, 全文、全図 & DE 1554562 A1	1-5
A	日本国実用新案登録出願 53-133031 号 (日本国実用新案登録出願公開 55-49612 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社吉野工業所) 1980.04.01, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-5

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

0 9 . 0 9 . 2 0 1 3

国際調査報告の発送日

2 4 . 0 9 . 2 0 1 3

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)
郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

高橋 裕一

3 N

3 7 4 3

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 6 1

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2005-519822 A (スリーエム イノベイティブ プロパティズ カ ンパニー) 2005.07.07, 全文、全図 & US 2003/0173372 A1 & W0 2003/078273 A1	1-5